

以下の課題については、結論が得られていない又は継続的な対応を要する事項であり、引き続き検討が必要と考えられる。

1. 更なる効果的な環境配慮契約の検討
 - 総合評価落札方式の導入可能性に関する検討
 - 調達する電力の再エネ比率を高めるための検討
 - メニュー別排出係数の取扱いに関する検討
 - 各事項を総合的に検討
2. 環境配慮契約の更なる実施に向けた継続的な対応
 - 国及び独立行政法人等の取組の実態把握・分析
3. 非化石価値取引市場から調達した非FIT非化石証書の評価
 - 詳細な制度設計を踏まえ検討